



いのち支える自殺対策推進センター ニュースレター 第38号 (2024.12.05)



いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）のニュースレターにご登録いただき、ありがとうございます。本号では、日本の自殺対策について紹介したWHOメンタルヘルスフォーラムの報告や、映像・舞台関係者向けの「自殺の表現」に関する勉強会、今年9月に公開した「自死遺族等を支えるために 総合的支援の手引（改訂版）」を踏まえて実施した「生きることの包括的支援のための基礎研修」の開催レポートなどを掲載しています。

※このメールは、本ニュースレターの配信をご希望された方や、当団体の活動を通して、ご連絡先を頂戴した方に送信しています。今後メールの受信をご希望されない方は、お手数をおかけしますが、[こちら](#)から配信停止手続きをお願いいたします。

<ニュースレター第38号トピックス>

1. 【登壇報告】WHOメンタルヘルスフォーラム2024で日本の自殺対策について報告
2. 【開催レポート】「自殺の表現」に関する映像・舞台関係者向け勉強会を開催
3. 【開催レポート】「生きることの包括的支援のための基礎研修」を開催
4. 【調査・研究】『自殺総合政策研究』の論文等を募集
5. 【調査・研究】コロナ禍における自殺の動向に関する分析結果を公開
6. 【調査・研究】自殺対策推進レアールのアンケート結果を公表

1. 【登壇報告】WHOメンタルヘルスフォーラム2024で日本の自殺対策について報告

WHO（世界保健機関）は、10月10日の世界メンタルヘルスデーにあわせて2024年10月9日から10日の2日間、本部のあるスイス・ジュネーブで「メンタルヘルスフォーラム」を開催しました。メンタルヘルスに関わる政府関係者や国際機関職員、NGOの担当者、研究者など200人以上が参加（オンラインを含む）し、自殺対策分野におけるWHOの協力センターであるJSCPからは、代表理事の清水康之と国際連携室長の仁科有加がWHOの依頼を受けて現地参加。日本の若者の自殺対策に関する取り組みなどについて報告しました。

フォーラム1日目のテドロス・アダノムWHO事務局長の開会挨拶では、今年のメンタルヘルスデーのメインテーマである「職場のメンタルヘルス」に関する重要性を強調。また、メンタルヘルスに対する偏見を克服し、世界的にアクションを起こすことの必要性を説いています。その後、WHOや他の国際機関と協働で行っている取り組みが報告され、若者のメンタルヘルス向上を目指したUNICEF（国連児童基金）との共同プログラム、医学雑誌『ランセット』によるウクライナのメンタルヘルスに関する研究チームの発足、ILO（国際労働機関）と作成した職場のメンタルヘルスに関するガイドラインなどが紹介されました。

2日目には、各国の取り組みやWHO各地域オフィスの活動の紹介、今後の方針の共有などが行われました。自殺対策に関するセッションでは、JSCPの清水が日本における若者の自殺対策について報告。その中で清水は「2006年の自殺対策基本法制定以降、日本国内の自殺死亡率は約35%減少している。しかしながら、こども・若者の自殺死亡率は上昇傾向にあり、政府は最重要課題の一つとして、こども・若者の自殺対策を積極的に推進していくとしている。一方で、十分な取り組みが全国に広がっているとは言えず、財源の確保や人材不足なども課題」と述べました。このセッションでは、自殺対策について、ソーシャルメディアの役割やサポート体制の強化、データ収集の重要性など、幅広い視点からインタラクティブに議論。WHOからは日本の自殺対策とJSCPの取り組みについて非常に高い関心が示されるとともに、日本の取り組みを国際的に情報発信することで貢献していくよう要請を受けました。JSCPは世界の自殺対策に協力することを目標に、引き続きWHOの協力センターとしても活動していきます。



WHOメンタルヘルスフォーラム2024に参加したJSCP代表理事の清水(左端)と国際連携室長の仁科(右から2人目) 2日目の自殺対策に関するセッションには清水が登壇し、若者の自殺対策などについて報告した

■ 「WHOメンタルヘルスフォーラム2024」に関する参考情報

- ・ [WHO Director-General's opening remarks at the WHO Mental Health Forum - 9 October 2024](#)
- ・ [Global Mental Health in Motion: Looking Back, Looking Forward](#)

2. 【開催レポート】「自殺の表現」に関する映像・舞台関係者向け勉強会を開催

JSCPは2024年11月8日、「『自殺の表現』に関する映像・舞台関係者向け勉強会～自殺や自傷に関連する企画・制作・表現を行う際に知っておきたいこと～」をオンラインで開催しました。これまでJSCPでは、7回にわたりメディア・報道関係者向けに「自殺報道のあり方を考える勉強会」を実施してきましたが、今回初めて映像や舞台の関係者を対象とした勉強会を企画。自殺や自傷を描く映画やドラマなどの企画・制作に際してどのような課題や留意点があるのか、関係者のみなさんと一緒に考える場にしようというものです。当日はテレビ局や映画会社を中心に200人を超える方に参加いただきました。

勉強会では、まずJSCP代表理事の清水康之が「自殺の現状と自殺報道の動向」について、また広報室の伊江昌子がWHO「映画制作者と舞台・映像関係者に知ってもらいたい基礎知識」(WHOガイドライン)より、映像が与える影響に関して、研究事例を報告。その後、実際に自殺・自傷を描いたドラマ制作に携わってきた2人のゲストを迎え、議論を深めました。そのなかでNHK第3制作センター チーフ・プロデューサーの勝田夏子氏は、ドラマ『空白を満たしなさい』(2022年)における自殺にかかわるシーンの演出やセリフでの工夫などを紹介。また、長年、福祉系のドキュメンタリー番組などに携わり、2022年にドラマ『ももさん

と7人のパパゲーノ』を企画・演出した、NHK大阪放送局福祉班ディレクターの後藤怜亜氏は、「パパゲーノ効果」(*)を取り上げたことの意図や、自殺未遂・自傷行為や登場人物の描き方で心掛けたことなどを説明しました。両事例ともWHOガイドラインを参照しながら、専門家などとも意見交換したうえで、細部にも気を配り表現・制作してきた点が共通しています。この後のパネルディスカッションも含め、具体的な実践事例を紐解きながらの議論に、多くの参加者から「参考になった」との声が寄せられました。



上段がNHK第3制作センター チーフ・プロデューサーの勝田夏子氏(左)とNHK大阪放送局福祉班ディレクターの後藤怜亜氏、下段がJSCP代表理事の清水康之(左)と広報室の伊江昌子

※**パパゲーノ効果**…自殺念慮を持った人がその危機を乗り越える物語に接することは、自殺予防（抑制）効果を持つことがあり、パパゲーノ効果と呼ばれています。モーツァルトのオペラ『魔笛』の登場人物であるパパゲーノにちなんで名付けられました。

■勉強会の詳細な開催レポートについては、後日JSCPのホームページで公開します

3. 【開催レポート】令和6年度「第1回生きることの包括的支援のための基礎研修」を開催

JSCPは2024年11月14日、自死遺族等と接する可能性のある地方自治体の担当者などを対象に、令和6年度「第1回生きることの包括的支援のための基礎研修」をオンラインで開催しました。この研修は、都道府県と市区町村の自殺対策担当者や関係者が、地域において「生きることの包括的支援」としての自殺対策を推進するべく、事業企画の立案や支援技術の理解に役立てることを目的として、毎年度テーマ別で開催しているものです。

今回は、2024年9月にJSCPが公開した「自死遺族等を支えるために 総合的支援の手引（改訂版）」を踏まえて、既存事業の見直しや新規事業の検討、実際に自死遺族等と接する際の参考となるように、手引改訂版の内容説明や、自治体の具体的な取り組み事例の紹介、パネルディスカッションを実施。全国から約500人に参加いただきました。研修の詳細レポートや手引改訂版に関する解説動画をJSCPのホームページで公開しています。



資料 1

令和6年度 第1回生きることの包括的支援のための基礎研修
「自死遺族等を支えるために 総合的支援の手引(改訂版)」
作成の経緯、内容の説明

厚生労働大臣指定法人・一般社団法人
いのち支える自殺対策推進センター(JSCP)
Japan Suicide Countermeasures Promotion Center

自殺総合対策部 自死遺族等支援室長
地域連携推進部 地域支援室長
菅沼 舞

©2024 JSCP



研修の冒頭で、自死遺族等支援室長の菅沼舞が、手引改訂版の経緯や内容等について説明した

- 研修の詳細なレポートは [こちら](#) をご覧ください
- 手引の説明動画は [こちら](#) で視聴できます

4. 【調査・研究】『自殺総合政策研究』の論文等を募集

JSCPでは、自殺の実態及び自殺対策に関する研究の向上と、それを通じた自殺対策の推進のためのオープンアクセスジャーナルとして『自殺総合政策研究』を発行しています。現在、2025年3月に刊行を予定している第5巻第1号の原稿を募集中です。テーマは広く自殺及び自殺対策に関連するもの。詳しくは下記のリンク先にある投稿要領および執筆要領をご参照のうえ、2024年12月20日（金）までに氏名、ご所属、原稿区分、（仮）タイトルをJSCP学術誌編集委員会事務局へメールでご連絡ください（原稿締め切りは、原著論文等が2025年1月10日（金）、実践報告等が1月31日（金））。

- 投稿要領等の詳細は [こちら](#) をご覧ください

5. 【調査・研究】コロナ禍における自殺の動向に関する分析結果を公開

JSCPは2024年11月15日、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大下における日本の自殺者数の動向」を公開しました。JSCPでは、2020年1月に国内初の感染者が確認されて以降の国内自殺者数の変化について、警察庁の自殺統計などをもとに分析を行い、2020年10月に「緊急レポート」を公表していましたが、その後、同ウイルス感染症の感染症法上の位置づけが2023年5月に5類に引き下げられるまでの3年4か月間の自殺者数の動向を改めてとりまとめた調査レポートです。男女別や年代別、同居人の有無別の動向に加え、要因についての検討なども行っています。

- 詳細は [こちら](#) をご覧ください

6. 【調査・研究】自殺対策推進レアールのアンケート結果を公表

JSCPは、科学的根拠（エビデンス）に基づいた政策立案及び社会還元に資する研究を推進するため、自殺対策関連分野の研究者等への公募による委託研究「革新的自殺研究推進プログラム」を実施しています。研究成果をより広く還元し、地域での実践に生かしていくため、2024年9月（2・11・20日）に同プログラムの成果報告会である「自殺対策推進レアール（令和5年度委託研究「中間・最終成果報告会」）」を開催。そのアンケート結果を公表しました。

当日は地方自治体職員を中心に延べ約650人が参加。同プログラムの3つの領域（領域1：子ども・若者に対する自殺対策、領域2：自殺ハイリスク群の実態分析とアプローチ、領域3：ビッグデータ・AI等を活用した自殺対策）ごとに実施されたアンケートでは、全体で327件（50.3%）の回答があり、報告会への満足度は、「満足」の割合が最も多く（55.7%）、「やや満足」（41.9%）と合わせると97.6%となりました。領域別でも、領域1：94.9%、領域2：98.5%、領域3：100.0%といずれも高評価で、研究で得られたデータやエビデンス等を実際に活用することについての意見なども寄せられています。

■ アンケート結果の概要は [こちら](#)をご覧ください

■ 自殺対策推進レアール（令和5年度委託研究中間・最終成果報告会）の開催レポートは [こちら](#)をご参照ください

■ YouTubeの「JSCP_広報室」チャンネルで、研修動画等を順次公開中

<https://www.youtube.com/channel/UCNWP2O5zTuul-j8GITeKzHQ>

■ Yahoo!ニュースエキスパートで、JSCPとして自殺問題・自殺対策に関する記事を配信しています（JSCP広報室長・山寺が執筆）

<https://news.yahoo.co.jp/byline/yamaderakaoru>

※ニュースレターは英語版でも配信しています（Newsletter English edition）

<https://jscp.or.jp/english/newsletter/>

今後も、JSCPをどうぞよろしくお願いいたします。

なお、配信停止をご希望の場合には、以下のページから、お手続きをお願いいたします。

<https://jscp.or.jp/newsletter/>

厚生労働大臣指定法人・一般社団法人いのち支える自殺対策推進センター（JSCP）

広報室 news@jscp.or.jp



<https://www.facebook.com/JSCP.press>



https://twitter.com/JSCP_press

https://twitter.com/JSCP_www